

調査結果概要

• 暴力行為について

暴力行為については、発生件数の合計は減少しましたが、8,589件発生し、依然として憂慮すべき状況ととらえています。

特に、対教師暴力や生徒間暴力については、増加傾向にあることから、様々な課題を抱える加害児童生徒への適切な指導や対応を引き続き積極的に行っていく必要があります。

• いじめについて

いじめについては、平成18年度をピークに、認知件数が減少しています。あわせて、いじめの日常的な実態把握のためのアンケートや個別面談等の実施率が増加するなど、各学校では、いじめはどの子にも起こり得る問題であることを認識したうえで、早期発見と未然防止の取組みを積極的に実施しています。

• 小・中学校の不登校について

小・中学校における不登校児童・生徒数については、一昨年度より1万人を超える児童・生徒が不登校となっていました。今回、9,819人に減少しました。しかしながら、校種別にみると小学校では前年度より99人増加している状況もあることから、引き続き多くの児童・生徒に対するきめ細かな支援が求められている状況です。

また、長期欠席者数(年間30日以上欠席した者)をみると、昨年度より大幅に減少する一方で、長期欠席者に占める不登校の割合は増加しており、以前は児童・生徒の欠席理由を「病欠」等と捉えていた傾向から、「不登校」と捉え、学校が積極的に不登校児童・生徒に対する支援に取り組んでいる状況がうかがえます。

• 高等学校における長期欠席について

高等学校における長期欠席者については過去数年間7千人台を推移していましたが、今回、6,171人と大幅に減少しました。

また、小・中学校と同様に、以前は生徒の欠席を「病欠」や「その他」と捉えていた傾向から、当該生徒を「不登校」と捉え、各学校が積極的に不登校生徒に対する支援に取り組んでいる状況がうかがえます。

• 中途退学について

中途退学者については過去数年間3千人台を推移していましたが、今回、2,560人と大幅に減少しました。

ただし、依然として多くの生徒が学校生活・学業不適應等の理由により中途退学していることを踏まえ、更なる教育相談体制の充実に向けた取組みを推進していく必要があります。